

労働力調査（基本集計）

平成27年(2015年)2月分(速報)

結果の概要

【就業者】

- ・就業者数は6322万人。前年同月に比べ39万人の増加。3か月連続の増加
- ・雇用者数は5595万人。前年同月に比べ51万人の増加
- ・正規の職員・従業員数は3277万人。前年同月に比べ58万人の増加。非正規の職員・従業員数は1974万人。前年同月に比べ15万人の減少
- ・主な産業別就業者を前年同月と比べると、「サービス業（他に分類されないもの）」、「製造業」、「卸売業、小売業」などが増加

【就業率】

- ・就業率は57.1%。前年同月に比べ0.4ポイントの上昇

【完全失業者】

- ・完全失業者数は226万人。前年同月に比べ6万人の減少。57か月連続の減少
- ・求職理由別に前年同月と比べると、「勤め先や事業の都合による離職」が8万人の減少。「自発的な離職（自己都合）」が3万人の増加

【完全失業率】

- ・完全失業率(季節調整値)は3.5%。前月に比べ0.1ポイントの低下

【非労働力人口】

- ・非労働力人口は4520万人。前年同月に比べ38万人の減少。3か月連続の減少

原数値	実数 (万人, %)	対前年同月増減 (万人, ポイント)			
		2月	1月	12月	11月
就業者	6322	39	47	38	0
自営業主・家族従業者	694	-17	-21	-23	-20
雇用者	5595	51	63	62	18
正規の職員・従業員	3277	58	31	18	-29
非正規の職員・従業員	1974	-15	33	49	48
雇用形態別					
パート	971	25	16	13	11
アルバイト	388	-25	6	19	-10
労働者派遣事業所の派遣社員	122	5	9	11	19
雇用者別					
契約社員	295	-1	4	6	11
嘱託	114	-11	-5	4	12
その他	85	-6	4	-4	6
主な産業別就業者					
農業、林業	168	1	9	-8	-14
建設業	479	-19	-2	11	7
製造業	1051	17	12	-12	-29
情報通信業	200	-3	6	16	14
運輸業、郵便業	338	11	-6	-14	-11
卸売業、小売業	1071	13	4	11	0
学術研究、専門・技術サービス業	214	0	-2	0	10
宿泊業、飲食サービス業	376	-5	-1	3	-2
生活関連サービス業、娯楽業	221	-9	-6	-4	-8
教育、学習支援業	304	-3	-3	-5	-9
医療、福祉	771	1	1	16	35
サービス業(他に分類されないもの)	419	20	4	6	-5
就業率	57.1	0.4	0.5	0.4	0.0
うち15～64歳	72.7	0.8	0.8	0.9	0.5
完全失業者	226	-6	-7	-15	-30
男	137	-3	-3	-9	-15
女	88	-4	-4	-6	-15
求職理由別					
定年又は雇用契約の満了	24	-1	0	0	0
勤め先や事業の都合	41	-8	-9	-7	-12
自発的(自己都合)	93	3	7	-2	-10
学卒未就職	9	0	0	-4	-4
収入を得る必要が生じたから	34	-1	-2	1	-3
その他	21	0	-1	-2	0
非労働力人口	4520	-38	-48	-31	23

季節調整値	実数 (%)	対前月増減 (ポイント)			
		2月	1月	12月	11月
完全失業率	3.5	-0.1	0.2	-0.1	0.0
男	3.7	-0.1	0.2	-0.1	-0.1
女	3.2	-0.1	0.1	0.1	-0.1

図1 就業者の対前年同月増減と就業率の対前年同月ポイント差の推移

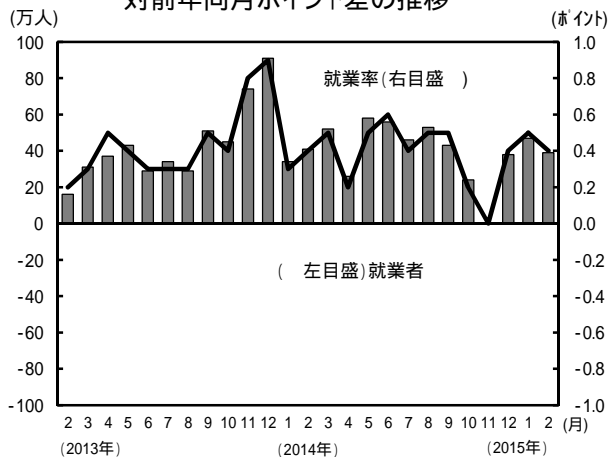
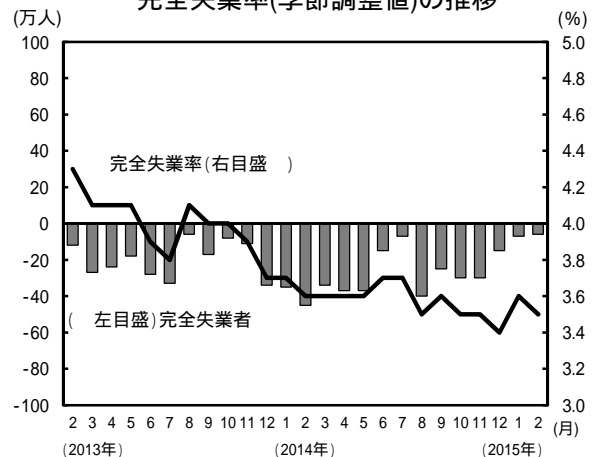


図2 完全失業者の対前年同月増減と完全失業率(季節調整値)の推移



就業状態別人口

- ・前年同月に比べ、労働力人口は32万人(0.5%)の増加、非労働力人口は38万人(0.8%)の減少
- ・15～64歳の労働力人口は31万人(0.5%)の減少、非労働力人口は79万人(4.0%)の減少
- ・65歳以上の労働力人口は64万人(9.8%)の増加、非労働力人口は40万人(1.5%)の増加

表1 就業状態別人口

2015年 2月 (平成27年)	実数			対前年同月増減		
	男女計	男	女	男女計	男	女
15歳以上人口 総数	11074	5343	5731	-5	-2	-3
15～64歳	7732	3900	3832	-109	-52	-57
65歳以上	3342	1443	1900	104	50	55
労働力人口 総数	6548	3742	2806	32	5	27
15～64歳	5828	3302	2526	-31	-30	-1
65歳以上	720	440	280	64	36	28
就業者 総数	6322	3605	2718	39	9	31
15～64歳	5618	3177	2441	-23	-25	2
65歳以上	705	428	276	63	34	28
完全失業者 総数	226	137	88	-6	-3	-4
15～64歳	210	125	85	-8	-5	-3
65歳以上	16	12	4	2	2	0
非労働力人口 総数	4520	1597	2922	-38	-9	-31
15～64歳	1898	595	1303	-79	-22	-57
65歳以上	2621	1002	1619	40	13	27
労働力人口比率 総数	59.1	70.0	49.0	0.3	0.1	0.5
15～64歳	75.4	84.7	65.9	0.7	0.4	0.9
65歳以上	21.5	30.5	14.7	1.2	1.5	1.0
就業率 総数	57.1	67.5	47.4	0.4	0.2	0.5
15～64歳	72.7	81.5	63.7	0.8	0.5	1.0
65歳以上	21.1	29.7	14.5	1.3	1.4	1.1

就業者の動向

1 就業者数

- ・就業者数は6322万人。前年同月に比べ39万人(0.6%)の増加。3か月連続の増加。
- ・男性は9万人の増加、女性は31万人の増加

表2 男女別就業者

2015年 2月 (平成27年)	(万人)	
	実数	対前年 同月増減
就業者	6322	39
男	3605	9
女	2718	31

図3-1 就業者の推移(男女計)

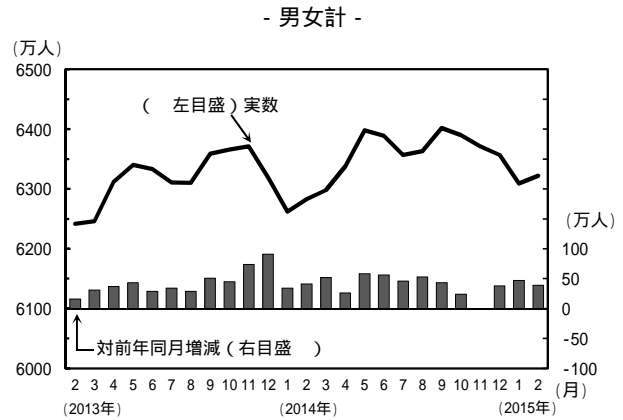
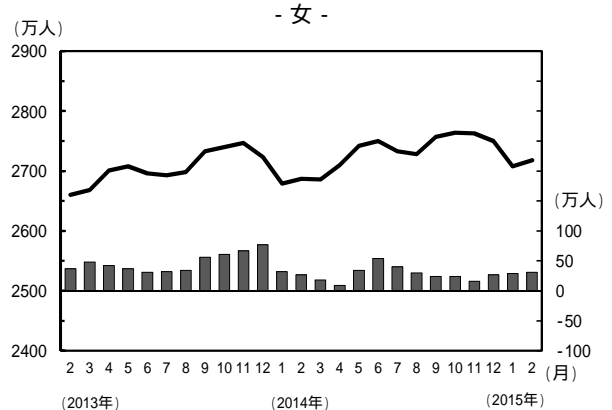
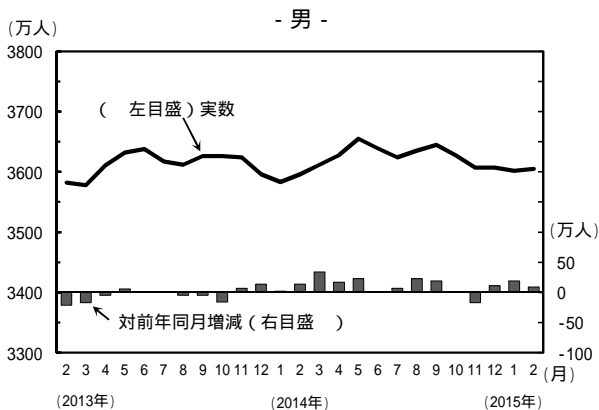
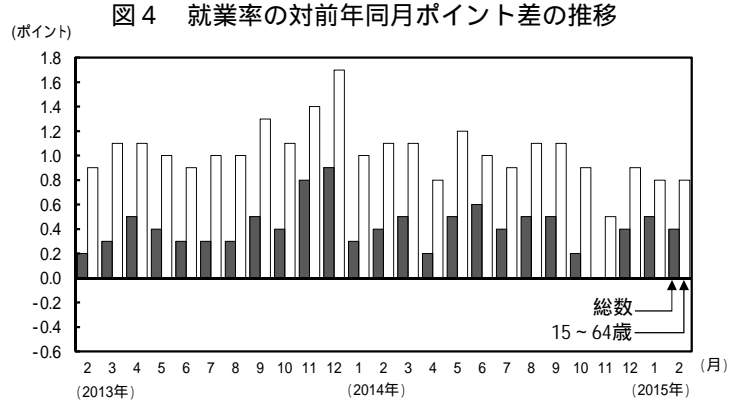


図3-2 就業者の推移(男女別)



2 就業率

- ・就業率(15歳以上人口に占める就業者の割合)は57.1%。前年同月に比べ0.4ポイントの上昇
- ・15～64歳の就業率は72.7%。前年同月に比べ0.8ポイントの上昇。
男性は81.5%。0.5ポイントの上昇。
女性は63.7%。1.0ポイントの上昇



3 従業上の地位

- ・自営業主・家族従業者数は694万人。前年同月に比べ17万人(2.4%)の減少
- ・雇用者数は5595万人。前年同月に比べ51万人(0.9%)の増加。26か月連続の増加。
男性は3154万人。13万人の増加。
女性は2441万人。39万人の増加
- ・非農林業雇用者数は5550万人。常雇は5132万人
- ・常雇のうち、
無期の契約は3713万人。
有期の契約は1078万人

表3 従業上の地位別就業者

	2015年 2月 (平成27年)		(万人)	
	実数	対前年 同月増減	実数	対前年 同月増減
就業者	6322	39		
自営業主・家族従業者	694	-17		
雇用者	5595	51		
男	3154	13		
女	2441	39		
うち非農林業雇用者	5550	58		
常雇	5132	86		
無期の契約	3713	41		
有期の契約	1078	37		
役員	340	8		
臨時雇	349	-20		
日雇	69	-7		

4 雇用形態

- ・正規の職員・従業員数は3277万人。前年同月に比べ58万人(1.8%)の増加
- ・非正規の職員・従業員数は1974万人。前年同月に比べ15万人(0.8%)の減少
- ・役員を除く雇用者に占める非正規の職員・従業員の割合は37.6%

表4 雇用形態別雇用者

2015年 2月 (平成27年)	(万人, %)								
	男女計			男			女		
	実数	対前年 同月増減	割合	実数	対前年 同月増減	割合	実数	対前年 同月増減	割合
役員を除く雇用者	5252	44	...	2896	10	...	2356	34	...
正規の職員・従業員	3277	58	62.4	2268	24	78.3	1009	35	42.8
非正規の職員・従業員	1974	-15	37.6	627	-14	21.7	1347	-1	57.2
パート	971	25	18.5	114	10	3.9	856	14	36.3
アルバイト	388	-25	7.4	198	-2	6.8	189	-23	8.0
労働者派遣事業所の派遣社員	122	5	2.3	49	1	1.7	73	4	3.1
契約社員	295	-1	5.6	156	-5	5.4	139	4	5.9
嘱託	114	-11	2.2	72	-8	2.5	42	-3	1.8
その他	85	-6	1.6	38	-9	1.3	47	3	2.0

注) 割合は、「正規の職員・従業員」と「非正規の職員・従業員」の合計に占める割合を示す。

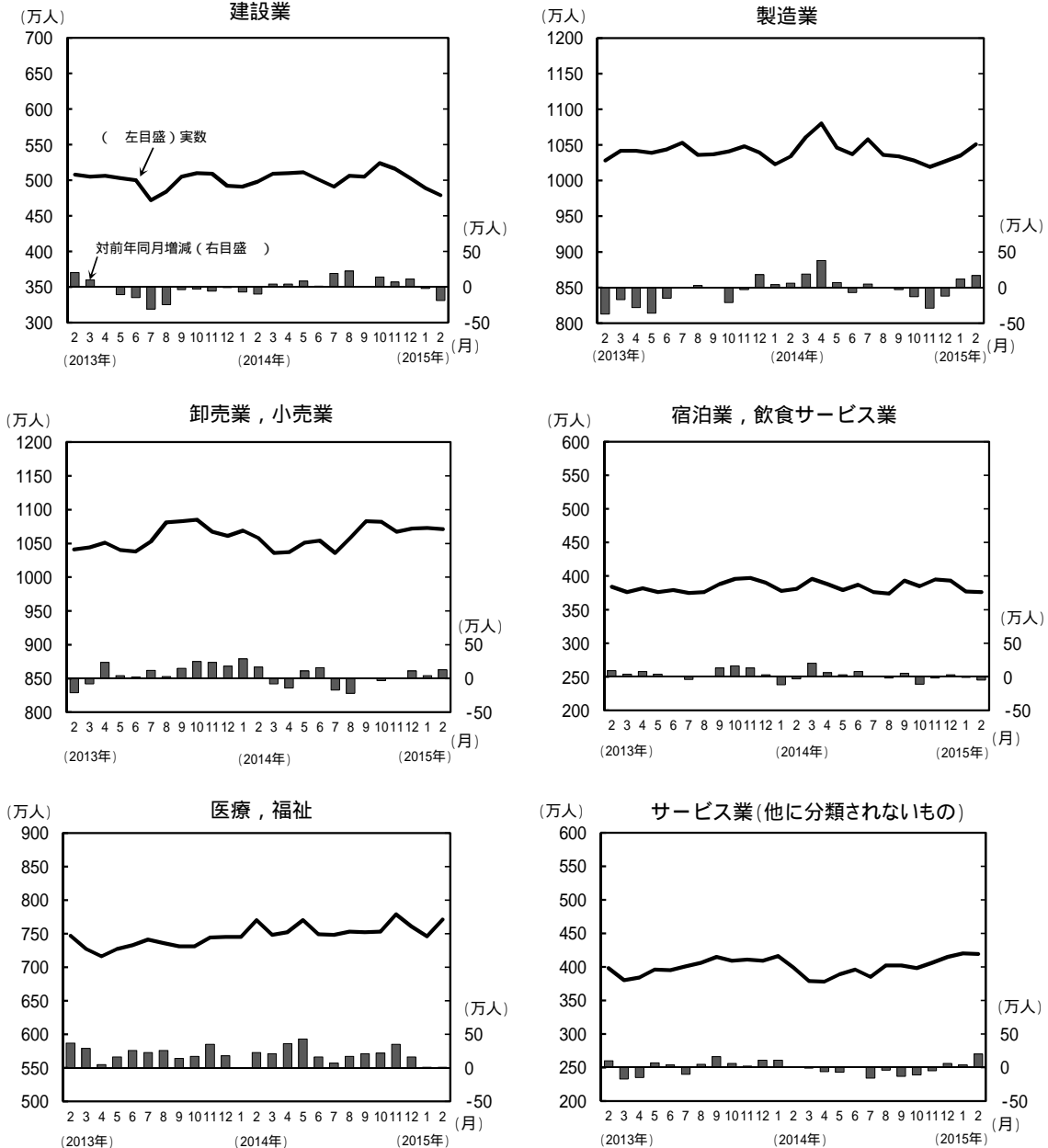
5 産業

表5 主な産業別就業者・雇用人

(万人)

2015年2月 (平成27年)		農業， 林業	非農林業	建設業	製造業	情報 通信業	運輸業， 郵便業	卸売業， 小売業	金融業， 保険業	不動産 業，物品 賃貸業	学術研究， 専門・ 技術 サービス業	宿泊業， 飲食 サービス業	生活関連 サービス業， 娯楽業	教育， 学習 支援業	医療， 福祉	サービス業 (他に分類 されない もの)
就業者	実数 対前年同月 増減 対前年同月 増減率(%)	168 1 0.6	6154 38 0.6	479 -19 -3.8	1051 17 1.6	200 -3 -1.5	338 11 3.4	1071 13 1.2	152 3 2.0	116 7 6.4	214 0 0.0	376 -5 -1.3	221 -9 -3.9	304 -3 -1.0	771 1 0.1	419 20 5.0
雇用人	実数 対前年同月 増減 対前年同月 増減率(%)	46 -6 -11.5	5550 58 1.1	387 -16 -4.0	987 20 2.1	191 -3 -1.5	324 8 2.5	971 19 2.0	149 3 2.1	101 3 3.1	164 4 2.5	316 0 0.0	166 -6 -3.5	278 -1 -0.4	741 4 0.5	376 22 6.2

図5 主な産業別就業者の推移



注)2013年(平成25年)1月以降、労働者派遣事業所の派遣社員を派遣先の各産業に分類している。
ただし、2013年1～12月における各産業の対前年同月増減を算出する際には、これらを補正した数値で比較している。

6 従業者規模

- ・企業の従業者規模別非農林業雇用人数及び対前年同月増減
 - 1～29人規模 1529万人と、9万人(0.6%)増加
 - 30～499人規模 1900万人と、26万人(1.4%)増加
 - 500人以上規模 1560万人と、35万人(2.3%)増加

完全失業者の動向

1 完全失業者数

- 完全失業者数は226万人。前年同月に比べ6万人(2.6%)の減少。57か月連続の減少
- 男性は前年同月に比べ3万人の減少、女性は前年同月に比べ4万人の減少

表6 男女別完全失業者

2015年 2月 (平成27年)	(万人)	
	実数	対前年 同月増減
完全失業者	226	-6
男	137	-3
女	88	-4

図6-1 完全失業者の推移(男女計)

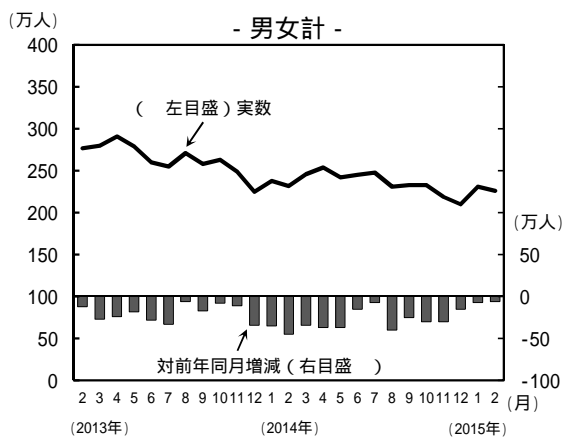
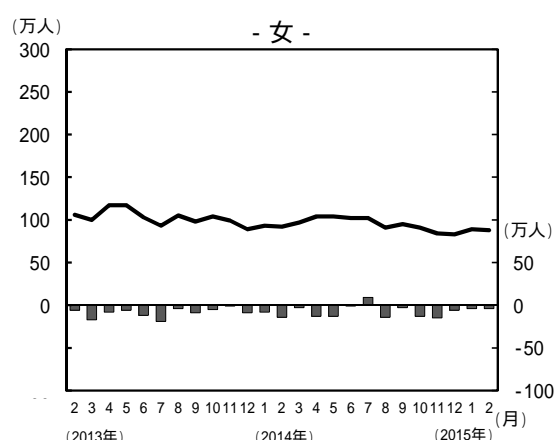
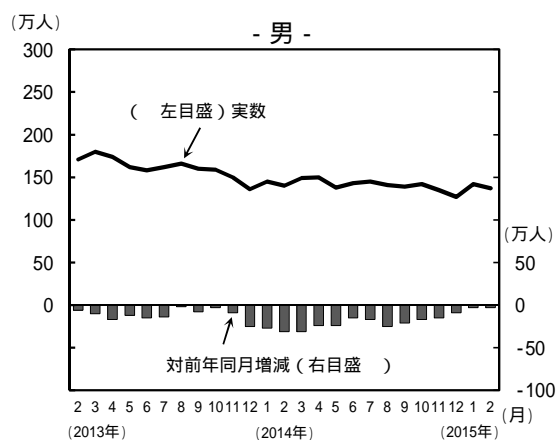


図6-2 完全失業者の推移(男女別)



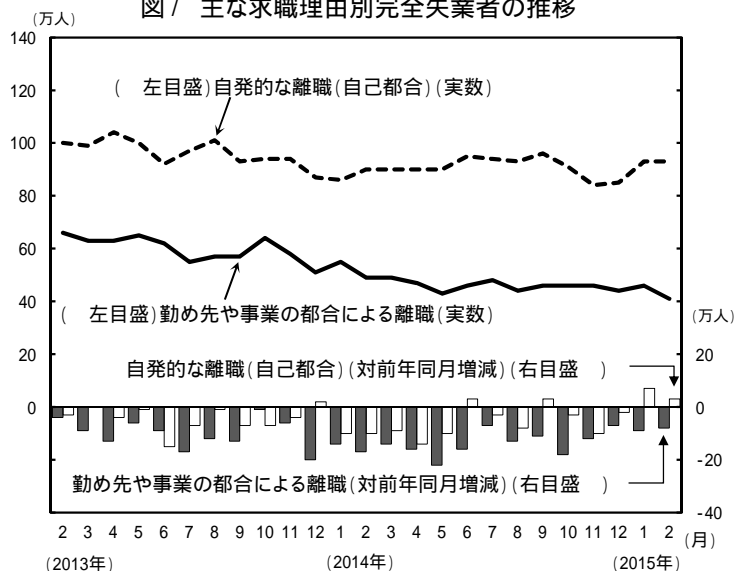
2 求職理由

- 完全失業者のうち、「勤め先や事業の都合による離職」は41万人と、前年同月に比べ8万人の減少、「自発的な離職(自己都合)」は93万人と、3万人の増加

表7 求職理由別完全失業者

2015年 2月 (平成27年)	男女計	
	実数	対前年 同月増減
完全失業者	226	-6
仕事をやめたため求職	158	-6
非自発的な離職	65	-9
定年又は雇用契約の満了による離職	24	-1
勤め先や事業の都合による離職	41	-8
自発的な離職(自己都合)	93	3
新たに求職	63	-2
学卒未就職	9	0
収入を得る必要が生じたから	34	-1
その他	21	0

図7 主な求職理由別完全失業者の推移



3 年齢階級別

- ・男性は「15～24歳」, 「25～34歳」及び「35～44歳」の年齢階級で, 完全失業者数は前年同月に比べ減少
- ・女性は「25～34歳」, 「35～44歳」及び「45～54歳」の年齢階級で, 完全失業者数は前年同月に比べ減少

表8 年齢階級別完全失業者(原数値)

2015年 2月 (平成27年)	男女計		男		女	
	実数	対前年 同月増減	実数	対前年 同月増減	実数	対前年 同月増減
総数	226	-6	137	-3	88	-4
15～24歳	29	1	16	-1	13	1
25～34歳	55	-4	34	-1	20	-3
35～44歳	49	-6	29	-4	20	-2
45～54歳	39	0	21	1	18	-1
55～64歳	38	0	25	0	14	2
65歳以上	16	2	12	2	4	0
(再掲)55～59歳	18	1	11	0	7	1
(再掲)60～64歳	20	0	13	-1	7	1

4 世帯主との続き柄別

- ・完全失業者のうち, 2人以上の世帯の「世帯主」は46万人と, 前年同月に比べ3万人の減少

表9 世帯主との続き柄別完全失業者及び完全失業率(原数値)

2015年 2月 (平成27年)	完全失業者		完全失業率		
	実数	対前年 同月増減	実数	対前年 同月増減	
総数	226	-6	3.5	-0.1	
2人以上の世帯	世帯主	46	-3	1.8	-0.1
	世帯主の配偶者	31	1	2.1	0.0
	その他の家族	111	-3	6.7	-0.1
単身世帯	37	-1	4.4	-0.2	

季節調整値でみた結果の概要

1 就業者数

- ・就業者数は6376万人。前月に比べ2万人(0.0%)の増加
- ・雇用者数は5621万人。前月に比べ10万人(0.2%)の減少

2 完全失業者数

- ・完全失業者数は230万人。前月に比べ5万人(2.1%)の減少
- ・内訳をみると, 「非自発的な離職」は3万人(4.3%)の減少。「自発的な離職(自己都合)」は2万人(2.1%)の減少

表10 主要項目の季節調整値

季節調整値	実数	対前月増減			
		2月	1月	12月	11月
就業者	6376	2	-2	26	-4
男	3630	0	6	16	-6
女	2747	3	-7	12	-1
うち雇用者	5621	-10	-3	33	-3
完全失業者	230	-5	7	0	-4
男	138	-5	7	-3	-2
女	90	-3	1	3	-2
非自発的な離職	67	-3	1	-3	0
自発的な離職(自己都合)	93	-2	3	6	-5
新たに求職	63	-3	3	-1	-1
完全失業率	3.5	-0.1	0.2	-0.1	0.0
男	3.7	-0.1	0.2	-0.1	-0.1
女	3.2	-0.1	0.1	0.1	-0.1
非労働力人口	4467	4	-4	-27	9
男	1572	2	-10	-15	8
女	2892	-1	6	-14	1

注)「非自発的な離職」は, 「定年又は雇用契約の満了」及び「勤め先や事業の都合」により離職した者である。

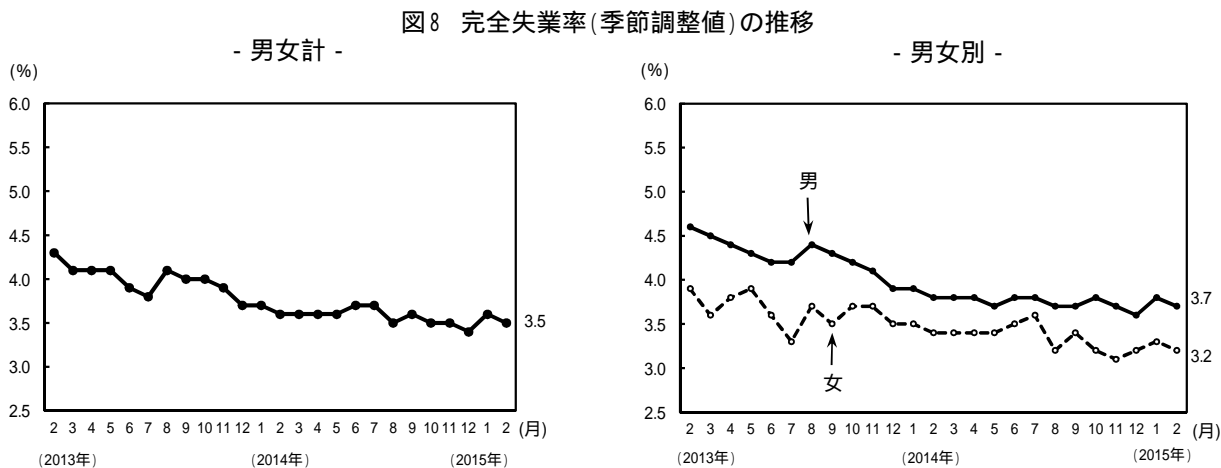
「新たに求職」は, 「学卒未就職」, 「収入を得る必要が生じたから」及び「その他」の理由により新たに仕事を探し始めた者である。

3 完全失業率

- ・完全失業率は3.5%。前月に比べ0.1ポイントの低下

(男女別)

- ・男性は3.7%と、前月に比べ0.1ポイントの低下
- ・女性は3.2%と、前月に比べ0.1ポイントの低下



(年齢階級別)

- ・男性は「15～24歳」, 「25～34歳」及び「45～54歳」の年齢階級で、完全失業率は前月に比べ低下
- ・女性は「55～64歳」を除く全ての年齢階級で、完全失業率は前月に比べ低下

表11 年齢階級別完全失業率(季節調整値)

(% , ポイント)

2015年 2月 (平成27年)	男女計		男		女	
	実数	対前月 増減	実数	対前月 増減	実数	対前月 増減
総数	3.5	-0.1	3.7	-0.1	3.2	-0.1
15～24歳	6.3	-0.7	6.6	-0.4	5.9	-0.8
25～34歳	4.5	-0.4	4.8	-0.6	3.9	-0.3
35～44歳	3.1	0.0	3.1	0.1	3.1	-0.1
45～54歳	2.8	-0.2	2.9	-0.3	2.8	-0.1
55～64歳	3.3	0.3	3.8	0.3	2.9	0.6
65歳以上	2.1	0.1

注)65歳以上の男女別の完全失業率(季節調整値)は、完全失業者数が少ないことから計算していない。

4 非労働力人口

- ・非労働力人口は4467万人。前月に比べ4万人(0.1%)の増加